

## Z世代の6割が受け取りたい、小売アプリからのお知らせとは？ 最新・業界別アプリのプッシュ通知調査

### スーパー、百貨店・商業施設、ドラッグストアアプリのプッシュ通知に対する意識・行動を調査

店舗集客や販促を目的とした企業のOMOアプリの開発やマーケティングの支援、ソリューション導入において300以上の実績を持つ株式会社アイリッジ（本社：東京都港区、代表取締役社長：小田 健太郎、東京証券取引所グロース：3917、以下「アイリッジ」）は、15歳から69歳の男女399名を対象に「業界別・アプリのプッシュ通知に関する調査」を実施し、調査結果をまとめましたのでお知らせします。

※OMO（Online Merges with Offline）：オンラインとオフラインを統合したマーケティング活動

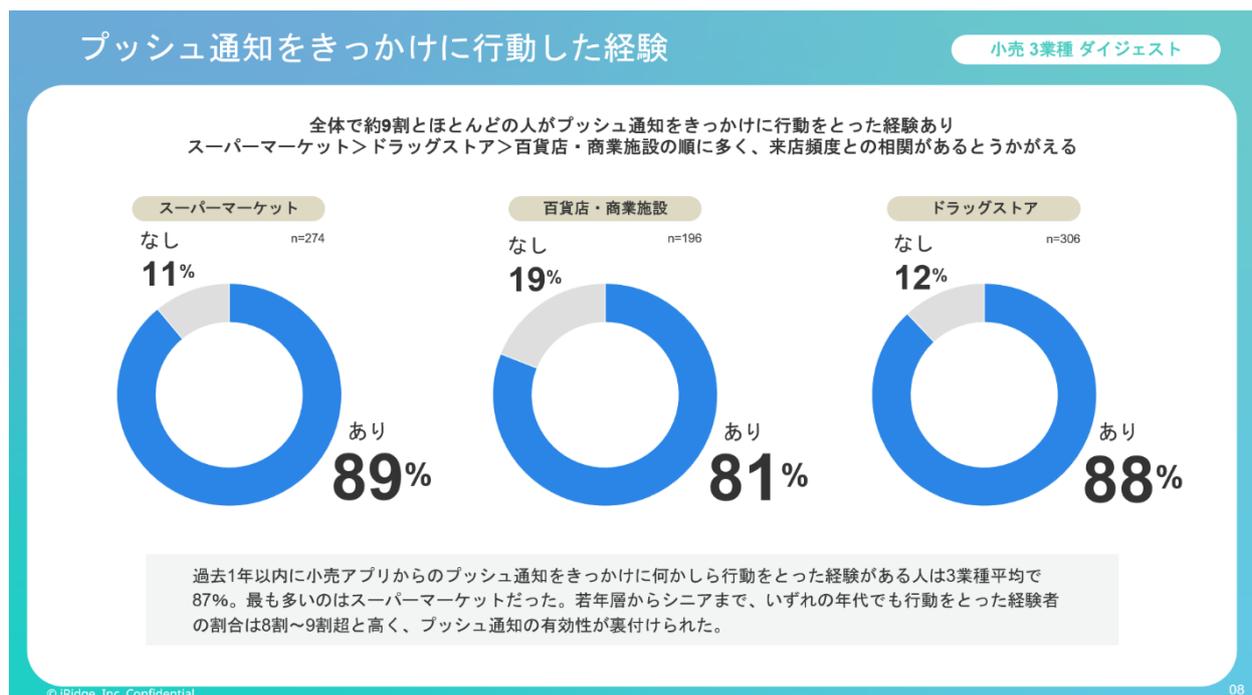
本調査ではスマートフォンを利用している全国の老若男女4,121名へ事前アンケート調査を行い、そのうち金融系、ポイント系、小売系3業種（スーパーマーケット / 百貨店・商業施設 / ドラッグストア）の計5業種の代表的なアプリでアプリからのお知らせ（プッシュ通知）を受け取っていると回答した399名に、さらに詳細なプッシュ通知利用状況調査を行いました。本リリースでは小売アプリに関する調査結果をまとめたホワイトペーパーより、一部を抜粋して公開いたします。

・ホワイトペーパー：[https://iridge.jp/content/push\\_survey2024-retail/](https://iridge.jp/content/push_survey2024-retail/)

#### 調査結果ダイジェスト

- ・小売アプリのプッシュ通知をきっかけに何か行動をとった経験がある人は約9割。最多はスーパーの89%
- ・受け取りたいプッシュ通知内容はZ世代と30代以上で大きく傾向が分かれる結果に
- ・Z世代に届く情報は“損失回避”と“限定”関連。6割がポイント失効日の通知を受け取りたいと回答
- ・百貨店・商業施設アプリのプッシュ通知から“コト消費”を行っているZ世代は半数以上にのぼった

#### ■小売アプリのプッシュ通知をきっかけに何か行動をとった経験がある人は約9割。最多はスーパーの89%



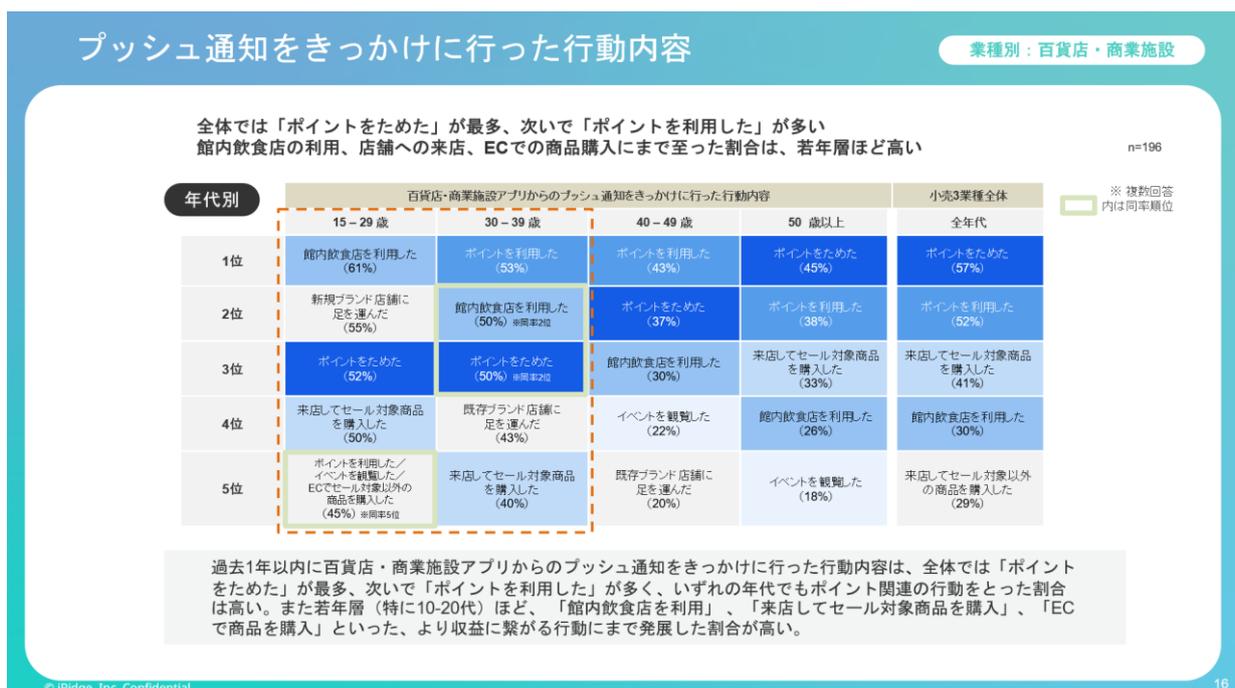
- ・小売3業種平均で約9割(87%)と、ほとんどの人がプッシュ通知をきっかけに行動をとった経験あり
- ・スーパーマーケット>ドラッグストア>百貨店・商業施設の順に多く、来店頻度との相関があるとうかがえる
- ・いずれの年代でも行動をとった経験者の割合は8割~9割超と高く、プッシュ通知の有効性が裏付けられた

### ■受け取りたいプッシュ通知内容はZ世代と30代以上で大きく傾向が分かれる結果に



- ・小売アプリから受け取りたいプッシュ通知1位は、全年代・小売3業種すべてで「クーポン」
- ・一方、30代以上は2位も「ポイントキャンペーン」が強いのにに対し、Z世代にあたる10-20代は2位以下も僅差に
- ・Z世代では逆に、時間や期間、商品限定の情報が上位に入ったほか、「ポイント失効日」が概ね6割と、1位のクーポンと同程度の回答を集めた

### ■百貨店・商業施設アプリのプッシュ通知から”コト消費”を行っているZ世代は半数以上にのぼった



- ・過去 1 年以内に百貨店・商業施設アプリからのプッシュ通知をきっかけに行った行動内容では、全体では「ポイントをつためた」が最多、次いで「ポイントを利用した」が多かった
- ・館内飲食店の利用、店舗への来店、EC での商品購入にまで至った割合は若年層ほど高く、Z 世代の半数がプッシュ通知からグルメや新規ブランド体験などの“コト消費”を行っていることがわかった

## コメント

調査では、小売アプリのプッシュ通知の、年代を問わない高い行動喚起力が明らかになりました。特に若い世代では、収益につながる行動や“コト消費”を目的とした来店行動を促す重要な施策として活用できそうです。安易にお得さばかりを訴求するのではなく、データを活用してその方の興味関心に合った内容を配信していくことで、お互いに満足度の高い、良い関係を築くチャンスがあると考えられます。

小売業界では会員証やポイントカード、クーポンなどのアプリ化が進み、その利便性が世代を超えて浸透してきています。どのような機能が求められ、どのような体験が顧客との関係性を強くしていくのか——アイリッジでは、今後もアプリ開発および UI/UX 支援を通じて、お客さまのビジネス成長に貢献してまいります。

## 調査項目

①アプリおよびプッシュ通知の利用動向 ※参考リリース・ホワイトペーパー：<https://iridge.jp/news/202412/37483/>

- ・基本情報- iPhone / Android 利用率
- ・基本情報- 所持アプリ数
- ・よく使うアプリのカテゴリー
- ・プッシュ通知を許可しているアプリ
- ・プッシュ通知に対する意識・行動
  - プッシュ通知の受け取り状況
  - プッシュ通知の設定をオフにした経験
  - プッシュ通知の設定をオフにした理由
  - プッシュ通知を理由としたアプリの削除経験
  - 受け取りたいプッシュ通知内容

②業界別のプッシュ通知利用動向 ※今回のホワイトペーパーおよび本リリースの対象はこちらです

- ・（各業種別）アプリ/プッシュ通知に対する意識・行動
  - アプリをダウンロードしたきっかけ
  - プッシュ通知を受信したいお知らせの内容
  - プッシュ通知をきっかけとした行動の有無
  - プッシュ通知をきっかけに行った行動内容
  - プッシュ通知を受け取ってから行動に至るまでの所要時間
  - 不快に感じる 1 日のプッシュ通知数

## 調査概要

調査名	スマートフォンアプリのプッシュ通知に関する調査（以下の内容で計 2 回実施） ①アプリおよびプッシュ通知の利用動向 / ②業界別のプッシュ通知利用動向
対象	15 歳～69 歳の男女 （②は①で特定のアプリでプッシュ通知を受信していると回答した人を対象に調査）
調査期間	①2024 年 8 月 7 日～2024 年 8 月 20 日 / ②2024 年 8 月 21 日～2024 年 8 月 30 日
調査方法	インターネットリサーチ
サンプル数	①4,121 名 / ②399 名

## APPBOX (アップボックス) とは (<https://iridge.jp/service/appbox/>)

「APPBOX」は、外部システムや各種他社ツールとの連携を前提とした設計思想を持つ、拡張性に優れたアプリビジネスプラットフォームです。必要なモジュール (SDK) を組み合わせて使うことができ、他社で開発したアプリの機能拡張やリニューアルにも活用可能。「標準機能で素早いアプリ立ち上げ」「工数/工期を抑えたカスタマイズ」「ベンダーフリーで内製化も妨げない機能拡張」「高速 PDCA を可能にするマーケティング支援機能」「『APPBOX コネクト』をはじめとする柔軟な他社連携・カスタマイズ」の 5 つの価値を提供します。

## アイリッジのアプリ成長支援サービスについて ([https://iridge.jp/service/app\\_growth/](https://iridge.jp/service/app_growth/))

アプリマーケティングやアプリの体験価値向上を目的として、データに基づいた戦略策定から実行支援、UX 改善までをワンストップで提供します。行動データと定量・定性データ分析を組み合わせることで、最適なユーザー体験を設計し効果的なマーケティング施策でアプリの成長を加速させるご支援サービスを提供しています。

### ■主なご支援内容

#### ・アプリマーケティング伴走支援

アプリの立ち上げやリニューアルを含む戦略支援から、リリース後のマーケティング戦略及びコミュニケーション設計・マーケティング運用の伴走支援など、スポットからトータルまで、アプリの成長を幅広くサポートします。

#### ・UX コンサルティング

ユーザー調査やアプリの UI/UX に特化したエキスパートレビュー、ユーザー行動データ分析などから課題を可視化し、最適なユーザー体験設計をサポート。UX リサーチや UI/UX 改善、アプリ利用体験向上のためのコンサルティングを行います。

### 株式会社アイリッジ (<https://iridge.jp/>)

株式会社アイリッジは、企業のアプリビジネス支援とビジネスプロデュース支援を軸に、リテールテック、フィンテック、MaaS、業務支援等、幅広い領域で DX を支援しています。

アプリビジネス支援では OMO\*アプリの企画・開発における業界トップクラスの実績があり、手がけたアプリの月間アクティブユーザー数は国内最大級の 1 億超。開発から機能拡張、マーケティング施策まで行えるアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」が主力プロダクトです。

\*Online Merges with Offline : オンラインとオフラインを統合したマーケティング

ビジネスプロデュース支援では、アプリに限定しない、コミュニケーションデザインの戦略立案からデジタルとリアルを統合した施策の企画・実行までを支援可能。グループ会社の Qoil と連携し、プロデューサーとプランナー、クリエイティブディレクター等から成るチームで、“点”の相談を“面”の課題解決に導く独自の価値提供を行います。総合電機メーカーや金融サービス事業者、電気通信事業者等、業界トップ企業の幅広い実績を持ちます。

※記載されている各社の会社名、サービス名、商品名等は、各社の登録商標または商標です。